

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-1900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-8311

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,613,493	5,774,217	7,554,329
経常利益 (千円)	1,242,581	1,159,363	1,685,669
四半期(当期)純利益 (千円)	758,096	687,521	915,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,105	603,417	337,764
純資産額 (千円)	8,912,489	8,510,386	8,920,132
総資産額 (千円)	9,854,379	9,868,743	9,914,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.00	22.65	29.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.4	86.2	90.0

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.06	6.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成26年9月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、平成26年6月末に比べて29万件増の2,600万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また高速モバイル通信や、M 2 M（機器間通信）などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。さらに、N T Tより平成26年5月に発表された「光コラボレーションモデル」の提供が平成27年2月から始まり、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

平成26年12月末のA S A H I ネットの会員数は、566千ID（平成25年12月末比27千ID増）となりました。F T T Hでの会員数増加が大きく、平成25年12月末比で22千IDの増加となっております。

平成26年9月に提供を開始した「おまかせルーター」は、SOHOや多拠点店舗などでシステム担当者がいない環境であっても、安全なネットワークを簡単に構築できるサービスとして、店舗内Wi-Fi、インターネットVPN、POSシステムなど様々な用途でご利用いただいております。

また、L T Eによる高速モバイル通信は、L T EのSIMカードをスマートフォンとセットで販売、スマートフォンにあらかじめ通信設定を行った状態で提供するキャンペーンが好調に推移し、売上を伸ばしました。

平成27年1月には、ブロードバンド情報サイト「R B B T O D A Y」が主催したベストサービスを選ぶブロードバンドアワード2014において、最優秀賞「ベストI S Pアワード」を受賞しました。

平成27年2月16日より、光回線とプロバイダサービスをセットにした、「A s a h i N e t 光」の提供を開始し、よりいっそうのサービス品質の向上を実現いたします。

教育支援システム「manaba（マナバ）」の状況

教育支援システム「manaba」においては、平成26年12月末の契約ID数は、平成25年12月末比20%増の406千IDに拡大しております。当第3四半期には、学生による授業評価アンケートオプションの提供を開始しました。アンケート集計をシステム化することで、教員へのタイムリーなフィードバックが実現でき、教育機関での事務コストを削減することもできます。

当第3四半期には、高等専門学校で初めて「manaba」の全学利用となる阿南工業高等専門学校など3校に導入を進め、全学部での導入校は44校となりました。

収益の状況

光フレッツ、WiMAX、「manaba」の拡販により、第3四半期累計としては過去最高の売上高となりました。また、前年同期比で売上原価が増加している主な要因は「おまかせルーター」開始に伴う初期投資を積極的に実施したほか、インターネット接続サービスの通信品質向上のための費用が発生したこと、光コラボレーションモデルとして提供する「A s a h i N e t 光」のサービス開始のための初期費用発生などによるものです。なお、株主還元の一環として実施した自己株式取得に関する費用24百万円を営業外費用として計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,774,217千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,166,919千円（同7.7%減）、経常利益は1,159,363千円（同6.7%減）、四半期純利益は687,521千円（同9.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて54,533千円減少し、8,101,668千円となりました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,373千円増加し、1,767,074千円となりました。主な要因は、ネットワーク機器等の有形固定資産が111,064千円増加したものの、投資有価証券が126,627千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて46,159千円減少し、9,868,743千円となりました。

（負債）

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて364,143千円増加し、1,355,373千円となりました。主な要因は、教育支援システムの利用料を一括して受領したことにより前受収益が増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて363,586千円増加し、1,358,356千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて409,745千円減少し、8,510,386千円となりました。主な要因は、自己株式を477,238千円取得したことによります。

以上の結果、自己資本比率は86.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,485,000	32,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		32,485,000		630,480		780,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,103,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,378,400	303,784	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		303,784	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成26年12月31日現在の自己株式は2,603,500株となっております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	2,103,500		2,103,500	6.48
計		2,103,500		2,103,500	6.48

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成26年12月31日現在の自己株式は2,603,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.01%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,236	2,065,012
売掛金	1,304,287	1,367,522
有価証券	4,400,404	4,400,847
たな卸資産	8,649	153,447
その他	77,866	124,668
貸倒引当金	9,242	9,830
流動資産合計	8,156,201	8,101,668
固定資産		
有形固定資産	285,546	396,611
無形固定資産	404,569	428,430
投資その他の資産		
投資有価証券	524,754	398,126
繰延税金資産	151,114	153,509
その他	392,716	390,396
投資その他の資産合計	1,068,585	942,032
固定資産合計	1,758,700	1,767,074
資産合計	9,914,902	9,868,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,399	340,090
未払金	356,679	416,131
未払法人税等	191,536	250,176
その他	168,614	348,974
流動負債合計	991,229	1,355,373
固定負債	3,540	2,983
負債合計	994,769	1,358,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,942,128	8,093,725
自己株式	606,344	1,083,582
株主資本合計	8,747,073	8,421,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,508	40,642
為替換算調整勘定	17,550	48,313
その他の包括利益累計額合計	173,059	88,955
純資産合計	8,920,132	8,510,386
負債純資産合計	9,914,902	9,868,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,613,493	5,774,217
売上原価	3,013,718	3,303,465
売上総利益	2,599,775	2,470,751
販売費及び一般管理費	1,335,117	1,303,832
営業利益	1,264,657	1,166,919
営業外収益		
受取利息	6,160	4,734
受取配当金	2,105	1,110
不動産賃貸料	3,225	3,240
為替差益		8,940
その他	1,584	229
営業外収益合計	13,075	18,254
営業外費用		
持分法による投資損失	33,798	
不動産賃貸費用	741	862
自己株式取得費用		24,948
その他	612	
営業外費用合計	35,151	25,810
経常利益	1,242,581	1,159,363
特別利益		
投資有価証券売却益	119,504	
特別利益合計	119,504	
特別損失		
固定資産除却損	728	10,427
投資有価証券評価損		12,075
店舗閉鎖損失	51,754	
関係会社株式売却損	40,538	
特別損失合計	93,021	22,503
税金等調整前四半期純利益	1,269,064	1,136,859
法人税等	510,968	449,338
少数株主損益調整前四半期純利益	758,096	687,521
四半期純利益	758,096	687,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758,096	687,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459,055	114,866
為替換算調整勘定	31,064	30,762
その他の包括利益合計	427,991	84,103
四半期包括利益	330,105	603,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,105	603,417

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	97,070千円	131,478千円
のれんの償却額	8,618 "	9,725 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	270,992	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 株式資本の著しい変動

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が436,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が606,327千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	262,492	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	273,432	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株式資本の著しい変動

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議及び平成26年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が477,238千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,083,582千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円00銭	22円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	758,096	687,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	758,096	687,521
普通株式の期中平均株式数(株)	31,581,638	30,350,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第25期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 273,432千円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	正	一	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	水	善	之	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。